

決算のあらまし

平成30年度 各会計決算のあらまし

I 青梅市財政をとりまく状況

1 平成30年度 国の予算と地方財政対策

(1) 国の予算の概要

平成30年度の国の予算は、GDPが名目、実質とも増加し、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が実現しつつある一方、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意しつつ、一億総活躍社会の実現を目指し、次のような考え方にもとづき編成された。

ア 「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など、「人づくり革命」の推進や、「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への投資など、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

イ 「戦後最大の名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に沿った取組を加速するとともに、東日本大震災、熊本地震をはじめとした各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。

ウ 「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等を着実に実行するほか、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進める。

エ 行政事業レビュー等を通じ、「見える化」の徹底・拡大に取り組むとともに、点検・評価自体の質を高めることによるPDCAサイクルの実効性の向上、指標や分析のオープンデータ化の積極的推進、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。

この結果、一般会計の予算規模は97兆7,128億円、前年度比0.3パーセントの増となった。

(2) 地方財政対策（通常収支分）

地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額について、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（16兆85億円、前年度比2.0パーセント減）

イ 臨時財政対策債の抑制（3兆9,865億円、前年度比1.5パーセント減）

ウ 公共施設等の適正管理の推進（4,800億円、前年度比37.1パーセント増）

エ まち・ひと・しごと創生事業費の確保（総額1.0兆円、前年度同額）

2 東京都の予算の概要

平成30年度の東京都の予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来へ向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

- (1) 「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること。

- (2) 従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進すること。

- (3) 東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること。

一般会計の予算規模は7兆460億円、前年度比1.3パーセントの増、一般歳出も5兆1,822億円、前年度比2.7パーセントの増となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

- ・市町村総合交付金の総額 550億円（前年度比10.0パーセントの増）

II 平成30年度の青梅市の予算措置経過

1 当初予算の措置状況

(1) 予算編成方針

ア 「第6次青梅市総合長期計画基本計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業について、財政状況を勘案しながら創意工夫のもと、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成を図る。

イ 「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、以下の事業を重点事業として取り組む。

(ア) 今井土地地区画整理事業

(イ) 梅の里再生事業

(ウ) 子育て支援にかかる事業

(エ) 公共施設等総合管理計画の推進

(オ) 観光振興にかかる事業

ウ 「青梅市行財政改革推進プラン」に掲げた各項目について、既存の制度や慣例にとらわれることなく、ゼロベースからの見直しを図ることにより「事業の選択と集中」を進め、行財政改革を推進する。

エ 平成28年度決算で、経常収支比率が100パーセントを超えたことを念頭に置き、事業の廃止や縮減、統合を進め、「経常的歳入に見合った財政規模」の実現を目指す。

(2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、土木費、農林水産業費などが減となる一方、教育費、衛生費が大きく増となり、前年度に比べ17億円、3.5パーセント増の502億円となった。

なお、特別・企業会計を含めた各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

<表1> 当初予算の状況

(単位：千円、%)

区	分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
一	般 会 計	50,200,000	48,500,000	1,700,000	3.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,591,000	17,547,000	△ 2,956,000	△ 16.8
	下 水 道 事 業	4,893,000	5,131,000	△ 238,000	△ 4.6
	後 期 高 齢 者 医 療	2,985,960	2,785,783	200,177	7.2
	介 護 保 険	9,349,712	8,837,569	512,143	5.8
	計	31,819,672	34,301,352	△ 2,481,680	△ 7.2
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	37,773,087	32,279,025	5,494,062	17.0
	資 本	155,044	585,835	△ 430,791	△ 73.5
	計	37,928,131	32,864,860	5,063,271	15.4
病 院 事 業 会 計	収 益	16,429,343	16,318,066	111,277	0.7
	資 本	1,481,000	1,478,000	3,000	0.2
	計	17,910,343	17,796,066	114,277	0.6
合	計	137,858,146	133,462,278	4,395,868	3.3

(決算のあらまし)

(3) 各会計繰出金の予算措置（25頁、「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は67億6,924万円で、前年度に比べ2.4パーセントの増となった。

(4) 主な使用料等の改定等

ア 国民健康保険税（平成30年4月1日）

平均改定率：5.0パーセントの引上げ

課税限度額：医療分 540,000円 → 580,000円

イ 介護保険料（平成30年4月1日）

基準月額 4,800円 → 5,000円

2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも1～4回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

<表2> 補正予算の措置状況

（単位：千円、%、回）

区 分	平 成 30 年 度			平成29年度 最終予算	伸 び 率	補正 回数	
	当初予算	補正予算	最終予算				
一 般 会 計	50,200,000	1,637,542	51,837,542	49,705,820	4.3	4	
特 別 会 計	国 保	14,591,000	251,000	14,842,000	17,427,000	△ 14.8	3
	下 水 道	4,893,000	△ 529,000	4,364,000	4,777,000	△ 8.6	1
	後期高齢者	2,985,960	86,809	3,072,769	2,915,843	5.4	1
	介 護 保 険	9,349,712	82,324	9,432,036	8,862,847	6.4	2
	小 計	31,819,672	△ 108,867	31,710,805	33,982,690	△ 6.7	—
モーターボート 競走事業会計	収 益	37,773,087	4,412,012	42,185,099	35,675,108	18.2	1
	資 本	155,044	0	155,044	492,107	△ 68.5	0
	計	37,928,131	4,412,012	42,340,143	36,167,215	17.1	—
病院事業会計	収 益	16,429,343	229,293	16,658,636	16,316,640	2.1	1
	資 本	1,481,000	0	1,481,000	1,478,000	0.2	
	計	17,910,343	229,293	18,139,636	17,794,640	1.9	—
合 計	137,858,146	6,169,980	144,028,126	137,650,365	4.6	—	

Ⅲ 平成30年度の決算概要

1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字またはゼロの決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計のほか、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計において前年度を下回った。

各会計別決算の概要は、「Ⅳ会計別予算措置の経過と決算結果の概要」（29頁～）を参照。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況 (単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支	
一 般 会 計	51,889,975	51,420,145	50,493,734	926,411	87,420	838,991	
特 別 会 計	国 保	14,842,000	14,679,213	14,618,456	60,757	950	59,807
	下 水 道	4,364,000	4,201,501	4,201,501	0	0	0
	後期高齢者	3,072,769	3,073,352	3,065,640	7,712	0	7,712
	介 護 保 険	9,432,036	9,347,179	9,262,108	85,071	0	85,071
	計	31,710,805	31,301,245	31,147,705	153,540	950	152,590
合 計	83,600,780	82,721,390	81,641,439	1,079,951	88,370	991,581	
モーターボート 競走事業 会 計	収益	42,185,099	42,582,503	41,740,201	842,302	—	—
	資本	155,044	24,979	154,991	△ 130,012	—	—
	計	42,340,143	42,607,482	41,895,192	712,290	—	—
病院事業 会 計	収益	16,658,636	16,729,484	16,345,006	384,478	—	—
	資本	1,613,400	578,546	1,561,707	△ 983,161	—	—
	計	18,272,036	17,308,030	17,906,713	△ 598,683	—	—

注1 モーターボート会計の資本的収支の不足額△130,012千円は、引継金等により補てん。

2 病院会計の資本的収支の不足額△983,161千円のうち、繰越資金4,310千円を除いた△987,471千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

(決算のあらまし)

2 各会計主要科目別の決算状況

＜表4＞ 平成30年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般会計	51,420,145	19,841,468	2,139,041	11,777,842	10,037,959	ボ 900,000 輪 9,000		3,652,378	3,062,457
国保	14,679,213	2,755,637		841	9,910,467		1,742,196		270,072
下水道	4,201,501		2,055,081	130,342	9,680		1,176,672	750,700	79,026
後期高齢者	3,073,352	1,349,244					1,593,152		130,956
介護保険	9,347,179	2,300,684		1,778,422	1,369,112		1,363,100		2,535,861
モーター ボート 競走	収益	42,582,503							42,582,503
	資本	24,979							24,979
病院	収益	16,729,484	14,779,767	10,363	794,497		694,577		450,280
	資本	578,546		120,258	15,326		46,084	329,100	67,778
合計	142,636,902	26,247,033	18,973,889	13,818,068	22,137,041	ボ 900,000 輪 9,000	6,615,781	4,732,178	49,203,912

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳					
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金	その他
一般会計	50,493,734	6,653,370	3,279,044	3,219,355	1,222,451	41,834	36,077,680
国保	14,618,456	160,508					14,457,948
下水道	4,201,501	233,725	916,727	1,617,473			1,433,576
後期高齢者	3,065,640	38,768					3,026,872
介護保険	9,262,108	186,874			77,594		8,997,640
モーターボート 競走事業	収益	41,740,201	161,802		39		41,578,360
	資本	154,991		26,924	128,067		0
病院事業	収益	16,345,006	8,407,688		102,368		7,834,950
	資本	1,561,707	20,103	684,761	849,154	1	7,688
合計	141,443,344	15,862,838	4,907,456	5,916,456	1,300,046	41,834	113,414,714

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における消費税等の納税状況

・モーターボート競走事業会計 6,803千円

・病院事業会計 16,151千円

国民健康保険会計、後期高齢者医療会計および介護保険会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がないため、また、下水道事業会計は税額計算の結果還付となったため、消費税等の納税はない。

3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は66億1,578万円で、前年度に比べ4億3,391万円、7.0パーセントの増となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ9億円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(6,769,240)	(6,612,269)	(156,971)	(2.4)	
	6,615,781	6,181,867	433,914	7.0	
内 訳	国民健康保険会計	(1,770,498)	(1,790,190)	(△19,692)	(△1.1)
		1,742,196	1,429,546	312,650	21.9
	下水道事業会計	(1,249,013)	(1,264,822)	(△15,809)	(△1.2)
		1,176,672	1,216,491	△39,819	△3.3
	後期高齢者医療会計	(1,608,154)	(1,506,689)	(101,465)	(6.7)
		1,593,152	1,514,898	78,254	5.2
介護保険会計	(1,405,163)	(1,336,307)	(68,856)	(5.2)	
	1,363,100	1,304,551	58,549	4.5	
病院事業会計	(736,412)	(714,261)	(22,151)	(3.1)	
	740,661	716,381	24,280	3.4	
モーターボート競走事業会計繰出金	(300,000)	(180,000)	(120,000)	(66.7)	
	900,000	500,000	400,000	80.0	
一 般 会 計	(300,000)	(180,000)	(120,000)	(66.7)	
	900,000	500,000	400,000	80.0	

注 各欄上段()内は当初予算額

4 各会計を通じた主な指標等

(1) 市債現在高の状況

平成30年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ5億4,721万円、0.9パーセント減少した。会計別では、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計において、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べそれぞれ減少する一方、一般会計については、新生涯学習施設建設事業債の借入額が増加したことなどにより、1.9パーセント、6億4,547万円の増加となった。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高	構成割合
		発行額	償還額		
一 般 会 計	33,429,614	3,652,378	3,006,913	34,075,079	59.2
下水道事業会計	18,337,316	750,700	1,295,253	17,792,763	30.9
モーターボート競走事業会計	423,659	0	128,067	295,592	0.5
病院事業会計	5,949,578	329,100	849,154	5,429,524	9.4
合 計	58,140,167	4,732,178	5,279,387	57,592,958	100.0

(決算のあらまし)

イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	東 京 都	市 中 金融機関	そ の 他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般会計	13,574,410	1,265,052	471,844	11,468,997	2,650,418	1,258,260	3,386,098	34,075,079
下水道	13,061,487	0	407,030	3,480,805	371,323	425,718	46,400	17,792,763
モーターボート	0	0	0	0	0	0	295,592	295,592
病院	4,304,110	0	0	1,125,414	0	0	0	5,429,524
合 計	30,940,007	1,265,052	878,874	16,075,216	3,021,741	1,683,978	3,728,090	57,592,958

ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一 般 会 計	27,768,190	5,226,829	1,063,777	12,045	4,238	34,075,079
下水道事業会計	3,801,381	8,434,731	3,908,013	661,203	987,435	17,792,763
モーターボート 競走事業会計	295,592	0	0	0	0	295,592
病院事業会計	1,125,414	3,258,468	833,548	0	212,094	5,429,524
合 計	32,990,577	16,920,028	5,805,338	673,248	1,203,767	57,592,958

エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財 政 融 資 資 金	12,704,584	13,312,152	3,765,440	431,981	725,850	30,940,007
旧 郵 貯 資 金	1,265,052	0	0	0	0	1,265,052
旧 簡 保 資 金	387,824	71,975	103,209	12,045	303,821	878,874
地方公共団体金融機構	13,726,398	1,081,699	863,801	229,222	174,096	16,075,216
東 京 都	1,818,699	1,193,931	9,111	0	0	3,021,741
市 中 金 融 機 関	63,286	556,915	1,063,777	0	0	1,683,978
そ の 他	3,024,734	703,356	0	0	0	3,728,090
合 計	32,990,577	16,920,028	5,805,338	673,248	1,203,767	57,592,958

(2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表7」のとおりである。

<表7> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 利 子	そ の 他 事 務 手 数 料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	3,006,913	212,442	0	0	3,219,355
下水道事業会計	1,295,253	322,220	0	0	1,617,473
モーターボート 競走事業会計	128,067	39	0	0	128,106
病院事業会計	849,154	102,368	0	0	951,522
合 計	5,279,387	637,069	0	0	5,916,456

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

平成30年度の積立金総額は、財政調整基金および介護給付費等準備基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、13億5万円となった。

また、基金取崩しについては、職員退職手当基金、財政調整基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は7億6,981万円となった。

以上の結果、平成30年度末の基金現在高は77億5,521万円となり、前年度に比べ5億3,024万円、7.3パーセントの増となった。

イ 定額資金運用基金

平成30年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

<表8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	29年度末 現在高	30年度積立額			30年度 取崩し額	30年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,112,745	765,735	75	765,810	200,000	3,678,555
2 その他特定目的基金	4,112,222	532,746	1,490	534,236	569,807	4,076,651
(1) 職員退職手当基金	45,092	430,018	103	430,121	475,213	0
(2) 国際交流基金	93,897		81	81	600	93,378
(3) 公共施設整備基金	2,505,622		438	438	10,314	2,495,746
ア 一般財源分	2,477,842		435	435	10,314	2,467,963
イ 第一中学校校庭等整備資金分	27,780		3	3		27,783
(4) ふれあい福祉基金	308,087	1,950	241	2,191		310,278
(5) 林業構造改善事業基金	36,188		33	33		36,221
(6) みどり水のふれあい基金	100,000		90	90	90	100,000
(7) 災害対策基金	45,583		35	35		45,618
(8) 芸術文化奨励基金	3,834				98	3,736
(9) スポーツ振興基金	43,982	1,180	20	1,200	2,150	43,032
(10) 梅の里再生基金	56,413	22,412	40	22,452	17,342	61,523
(11) 介護給付費等準備基金	863,309	77,186	408	77,594	64,000	876,903
(12) 医学研究研修奨励基金	10,215		1	1		10,216
特定目的基金合計 A	7,224,967	1,298,481	1,565	1,300,046	769,807	7,755,206
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	7,456,967	1,298,481	1,565	1,300,046	769,807	7,987,206 (7,965,376)

注1 30年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

(決算のあらまし)

(5) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表9」のとおりである。

現員数については、病院事業会計を除く各会計において、前年度と比べ同数または減少しているが、全会計の合計は前年度に比べ5人の増となっている。

<表9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計別	H30.3.31 現在		30年度中増減		H31.3.31 現在		備 考
	定 数	現員数	定 数	現員数	定 数	現員数	
一 般 会 計	862	643	△ 29	△ 12	833	631	
国 保		21		0		21	
下 水 道		27		△ 2		25	
後 期 高 齢 者		5		0		5	
介 護 保 険		22		△ 1		21	
モ ー タ ー ボ ー ト		17		0		17	
小 計	862	735	△ 29	△ 15	833	720	
病 院	768	733	18	20	786	753	
合 計	1,630	1,468	△ 11	5	1,619	1,473	

IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算措置の経過

ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、地方交付税、国庫支出金、繰入金、市債等が増額となった一方、市税、地方消費税交付金、都支出金、財産収入等が減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は、扶助費が増となるも人件費や補助費等の減等により減額となった。

また、投資的経費は、幹線道路改修経費や道路橋りょう維持補修経費等が減となる一方、新生涯学習施設建設経費やし尿処理施設整備経費の増により増額となった。

(ウ) 財政規模は拡大し、多額の財源が不足したことから、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、4回の補正を行い、総額16億3,754万円を追加し、最終予算額を518億3,754万円とした。

このうち歳入においては、市税や国庫支出金等を減額する一方、都支出金やモーターボート競走事業収入等を増額した。また、歳出においては、台風24号の被害に対応する災害復旧経費のほか、河川維持改修経費などの増額補正を行った。

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		伸び率		
	当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終	
市 税	20,002,708	△ 219,441	19,783,267	20,326,727	20,050,559	△ 1.6	△ 1.3	
地 方 譲 与 税	291,001	0	291,001	291,001	291,001	0.0	0.0	
交 付 金	利子割交付金	26,000	20,800	46,800	31,000	34,000	△ 16.1	37.6
	地方消費税交付金	2,381,000	71,400	2,452,400	2,737,000	2,811,000	△ 13.0	△ 12.8
	地方特例交付金	100,000	11,188	111,188	90,000	98,454	11.1	12.9
	その他の交付金	454,001	117,600	571,601	398,001	543,001	14.1	5.3
地 方 交 付 税	2,930,001	△ 7,518	2,922,483	2,525,001	2,682,468	16.0	8.9	
国 庫 支 出 金	8,769,932	△ 229,747	8,540,185	8,358,397	8,430,233	4.9	1.3	
都 支 出 金	6,617,509	579,920	7,197,429	6,696,946	6,884,405	△ 1.2	4.5	
繰 入 金	867,030	△ 52,252	814,778	515,891	800,469	68.1	1.8	
市 債	3,664,000	89,778	3,753,778	2,556,900	2,529,661	43.3	48.4	
そ の 他	4,096,818	1,255,814	5,352,632	3,973,136	4,550,569	3.1	17.6	
合 計	50,200,000	1,637,542	51,837,542	48,500,000	49,705,820	3.5	4.3	

(決算のあらまし)

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、平成30年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支（C）から、翌年度の繰越財源（D）を差し引いた実質収支（G）は、8億3,899万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を2.6ポイント下回る3.2パーセントとなった。

＜表11＞ 執行額等の推移 (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(97.8%) △ 1,136,390	(99.2%) △ 379,481	(99.1%) △ 469,830	() 内は収入率
	予算を下回った額 B	(96.1%) 2,002,975	(96.2%) 1,941,042	(97.3%) 1,396,241	() 内は執行率
形式収支 (A+B) C		866,585	1,561,561	926,411	
翌年度 繰越額	既収入額 D	71,895	30,091	87,420	
	未収入額 E	754,653	22,341	170,830	
	計 F	826,548	52,432	258,250	
実質収支額 (C-D) G		(3.0%) 794,690	(5.8%) 1,531,470	(3.2%) 838,991	() 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A+E)		△ 381,737	△ 357,140	△ 299,000	
歳出不用額 (B-F)		1,176,427	1,888,610	1,137,991	

ア 歳入の状況

- (ア) 予算額に対する収入率は、前年度を0.1ポイント下回る99.1パーセントとなった。
- (イ) 市税の収納率は、現年課税分が99.1パーセント（前年度比0.2ポイント増）、滞納繰越分が36.5パーセント（前年度比8.6ポイント増）、全体では97.4パーセント（前年度比1.2ポイント増）となり、全ての税目において前年度と同率または上回る結果となった。
- (ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、保育施設等利用者負担金、市営住宅使用料等である。
- (エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。
- ・国庫支出金（収入率 99.0パーセント、収入不足額 8,713万円）
 - ・都支出金（収入率 99.0パーセント、収入不足額 7,275万円）
 - ・使用料および手数料（収入率 98.7パーセント、収入不足額 1,357万円）

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ1.1ポイント増の97.3パーセントとなった。また、歳出における不用額は、11億3,799万円となり、前年度から7億5,062万円、39.7パーセントの減となった。

(3) 決算結果の分析

ア 平成30年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は2.5パーセントの増、歳出は3.9パーセントの増となった。

また、形式収支、実質収支は黒字となったが、財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支はマイナスとなった。

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 A	50,443,496	49,994,131	50,152,887	51,420,145
歳 出 B	49,622,921	49,127,546	48,591,326	50,493,734
形式収支 (A - B) C	820,575	866,585	1,561,561	926,411
翌年度繰越額 D	94,191	71,895	30,091	87,420
実質収支 (C - D) E	726,384	794,690	1,531,470	838,991
*1 単年度収支 F	△ 106,081	68,306	736,780	△ 692,479
財政調整基金積立金 G	416,519	363,211	397,365	765,810
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	550,000	500,000	0	200,000
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 239,562	△ 68,483	1,134,145	△ 126,669
ふれあい福祉基金取崩額 K	100,000	0	6,400	0
公共施設整備基金取崩額 L	0	50,916	13,349	10,314
試算 (J - K - L)	△ 339,562	△ 119,399	1,114,396	△ 136,983

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

(決算のあらまし)

イ 歳入（主要財源）の決算状況

- (ア) 市税については、前年度に比べ、個人市民税は1.3パーセント、軽自動車税は5.3パーセントの増となったものの、法人市民税は25.8パーセントの減になるなど、市税全体では4億5,762万円、2.3パーセントの減となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費、観梅市民まつり事業費等に充当した。
- (イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ4億2,164万円、14.7パーセントの減となり、地方消費税率の引上げ分（社会保障財源化分11億5,983万円）については、「表14」のとおり充当した。
- (ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が前年に比べ減となったものの、基準財政収入額の減がこれを上回ったことから、26億9,153万円の交付となった。また、特別交付税は、1,384万円の増となり、地方交付税全体では29億2,678万円となった。
- (エ) その他交付金では、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等が減となったことから、13.6パーセントの減となった。
- (オ) 国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金等が増となったものの、臨時福祉給付事業費補助金等の減から、3.2パーセントの減となった。
- 一方、都支出金は、都費補助道等改修費補助金等が減となったものの、総合交付金の増などにより、4.0パーセントの増となった。
- (カ) 財産収入は、土地売却収入の減などにより、74.0パーセントの減となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	19,841,468	38.6	20,299,090	40.5	△ 457,622	△ 2.3
地 方 譲 与 税	269,175	0.5	282,904	0.6	△ 13,729	△ 4.9
利 子 割 交 付 金	35,096	0.1	33,723	0.1	1,373	4.1
地方消費税交付金	2,449,004	4.8	2,870,639	5.7	△ 421,635	△ 14.7
地方特例交付金	111,188	0.2	98,454	0.2	12,734	12.9
地 方 交 付 税	2,926,777	5.7	2,654,030	5.3	272,747	10.3
そ の 他 交 付 金	441,703	0.8	511,104	1.0	△ 69,401	△ 13.6
国 庫 支 出 金	8,453,051	16.4	8,727,996	17.4	△ 274,945	△ 3.2
都 支 出 金	7,129,807	13.9	6,852,810	13.6	276,997	4.0
財 産 収 入	202,445	0.4	777,275	1.5	△ 574,830	△ 74.0
繰 入 金	748,864	1.5	485,938	1.0	262,926	54.1
市 債	3,652,378	7.1	2,610,761	5.2	1,041,617	39.9

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・都支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
自立支援給付経費	2,746,027	2,073,061		13	102,504	570,449
保育所運営経費	5,100,283	2,565,652		620,756	291,520	1,622,355
生活保護経費	4,688,266	3,644,882			158,928	884,456
社会福祉 小計	12,534,576	8,283,595		620,769	552,952	3,077,260
国民健康保険特別会計繰出金	1,536,364	396,129			173,680	966,555
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,486,909	436,741			159,961	890,207
介護保険特別会計繰出金	1,143,430	16,547			171,646	955,237
社会保険 小計	4,166,703	849,417			505,287	2,811,999
各種予防接種経費	245,947	10,067			35,929	199,951
病院事業経費	587,639	156,576			65,659	365,404
保健衛生 小計	833,586	166,643			101,588	565,355
合計	17,534,865	9,299,655		620,769	1,159,827	6,454,614

ウ 主な性質別歳出の決算状況 (普通会計、「表15」参照)

- (ア) 人件費は、退職手当の増などにより1.4パーセントの増となり、構成比は0.4ポイント減の13.0パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、市営住宅の解体工事費のほか、多摩森林再生推進事業における間伐実施委託料の減などにより1.3パーセントの減となり、構成比は0.8ポイント減の14.3パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、臨時福祉給付金支給事業の終了などにより、1.1パーセントの減となり、構成比は1.8ポイント減の34.1パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、補助金等返還経費のほか民間保育所振興事業における各種補助金の減などにより2.2パーセントの減となり、構成比は0.6ポイント減の10.9パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、新生涯学習施設建設経費やし尿処理施設整備経費の増等により、80.8パーセントの大幅な増となり、構成比は2.9ポイント増の6.7パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、1.5パーセントの増となり、構成比は0.1ポイント減の6.4パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、財政調整基金積立金の増などから41.1パーセントの増となった。
- (ク) 繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、7.5パーセントの増となり、構成比は0.4ポイント増の11.6パーセントとなった。

(決算のあらまし)

<表15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	6,575,074	13.0	6,485,889	13.4	89,185	1.4
物件費	7,226,347	14.3	7,320,894	15.1	△ 94,547	△ 1.3
扶助費	17,231,723	34.1	17,428,280	35.9	△ 196,557	△ 1.1
補助費等	5,485,625	10.9	5,609,956	11.5	△ 124,331	△ 2.2
投資的経費	3,358,492	6.7	1,857,207	3.8	1,501,285	80.8
公債費	3,219,355	6.4	3,172,240	6.5	47,115	1.5
積立金	1,222,451	2.4	866,154	1.8	356,297	41.1
繰出金	5,869,533	11.6	5,459,807	11.2	409,726	7.5

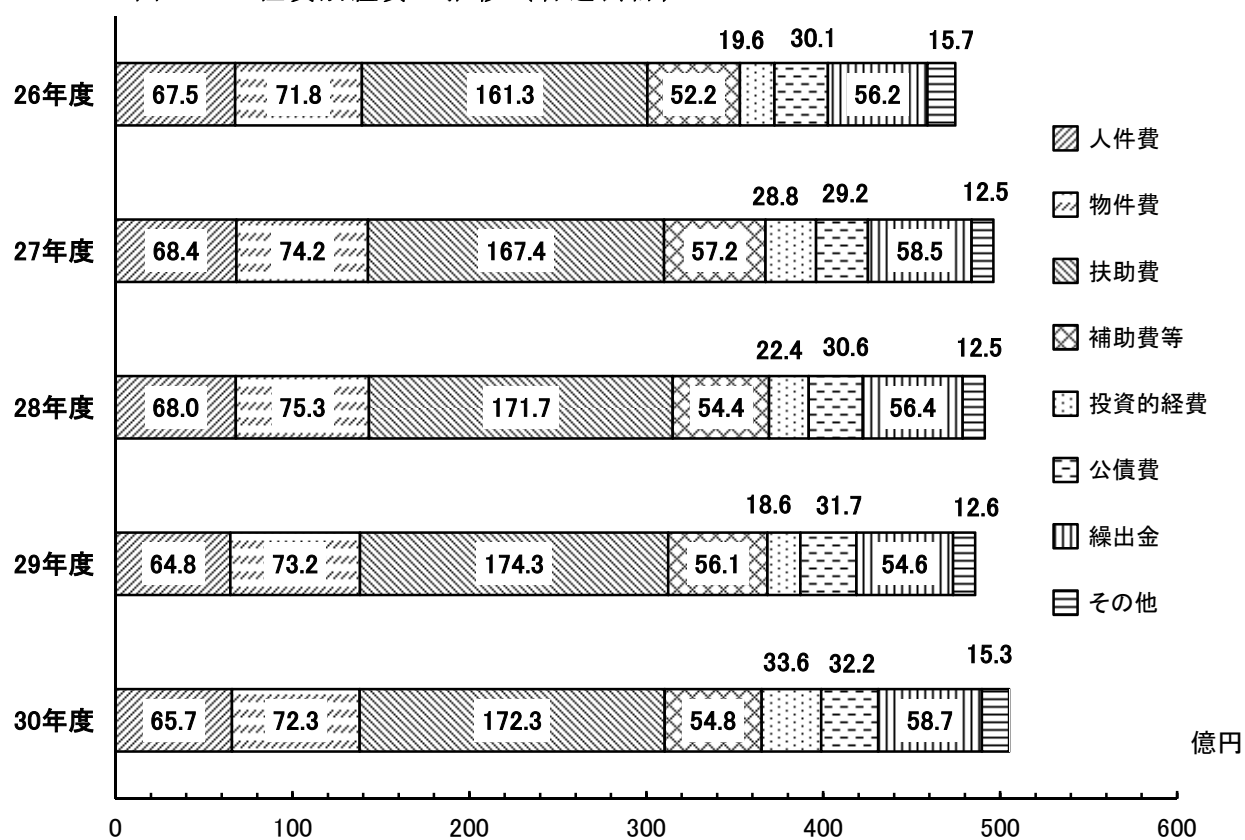
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

平成26年度と平成30年度を比較した場合、人件費などは減少しているが、扶助費や補助費等、投資的経費などは増加している。

<図1> 性質別経費の推移（普通会計）

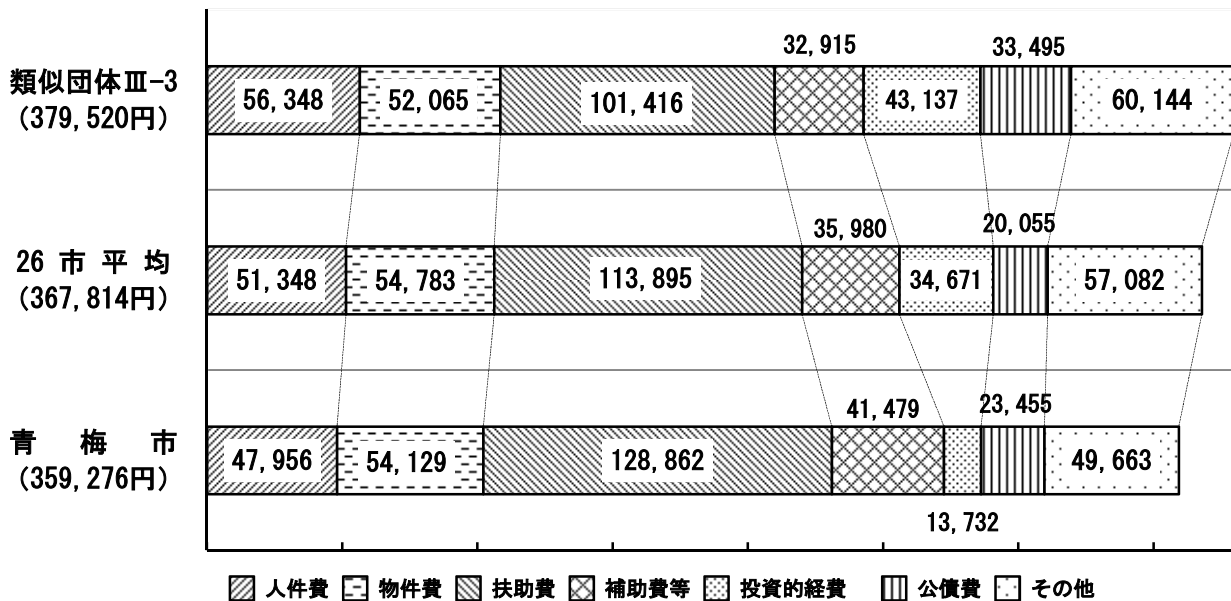


(イ) 他団体との比較

「**図2**」は、性質別経費の状況（平成29年度普通会計）を、市民1人当たりの額で、多摩地区26市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26市平均および全国類似団体を上回っている。一方、人件費、投資的経費は下回っている。

<図2> 市民1人当たり性質別経費の比較（29年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員1人当たりの人口比較（普通会計）

「**表16**」は、職員数と職員1人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度と同数となった。

なお、職員1人当たりの人口は210人となっており、26市平均の201人、全国類似団体平均の192人を上回っている。

<表16> 職員1人当たりの人口比較（単位：人）

市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口
稲城	408	220	三鷹	914	204	小金井	638	189
小平	889	215	東村山	741	204	清瀬	402	186
府中	1,208	214	昭島	557	203	国立	434	174
東久留米	549	213	国分寺	600	203	福生	337	173
武蔵村山	343	211	東大和	430	199	武蔵野	839	173
西東京	954	211	調布	1,179	197	羽村	338	165
青梅	644	210	狛江	415	197	26市平均	794	201
八王子	2,688	210	多摩	757	196	全国類似団体Ⅲ-3	642	192
町田	2,091	205	日野	943	196			
あきる野	395	205	立川	963	190			

注1 平成30年1月1日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（108人）を除く。

(4) 財政指標による決算分析

ア 財政力指数の状況

平成30年度は、基準財政収入額が地方消費税交付金の算定額の減等により2.1パーセントの減となるとともに、基準財政需要額も0.7パーセントの減となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.012減の0.864となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.007減の0.875である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.875 \text{ (3か年平均)}$$

* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

イ 経常収支比率の状況

(ア) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「**図3**」、「**表17**」のとおりである。

平成30年度の経常一般財源は、地方交付税等が増となるも、市税や地方消費税交付金などが減となったことから0.9パーセントの減となった。

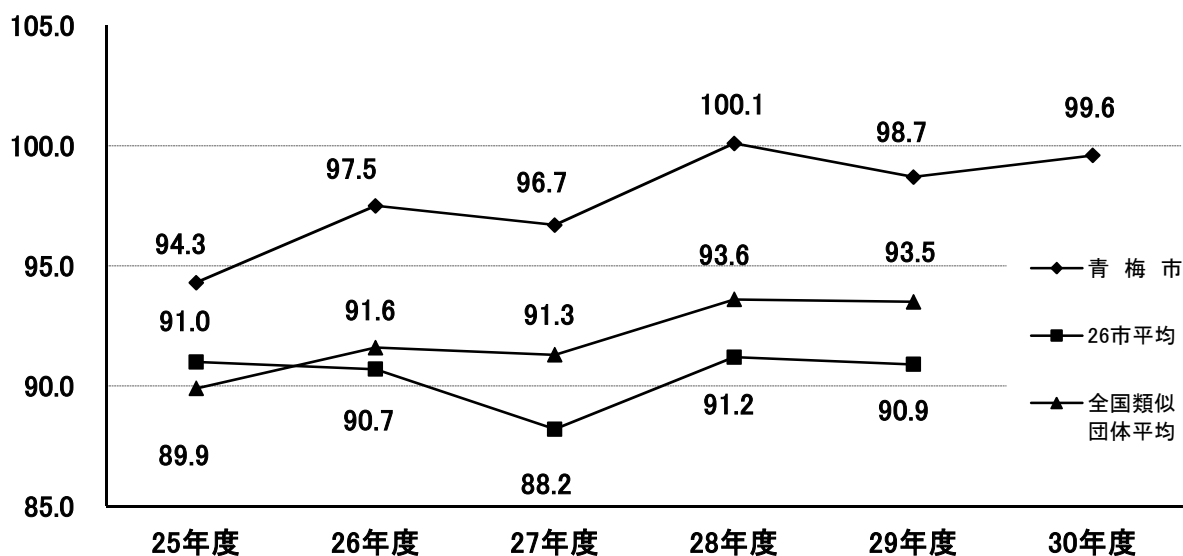
一方、経常経費充当一般財源は、物件費や維持補修費等が減となったものの、人件費や繰出金の増により0.1パーセントの増となった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント悪化し、99.6パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 99.6\%$$

* 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は108.7パーセントとなる。

* 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、おおむね70～80パーセントが適正な水準とされている。

< 図3 > 経常収支比率の推移



<表17> 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分			平成26年度		平成27年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金 額	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率		
経常経費 充当一般財源	義務的 経費	人件費	6,334,733	6,305,953	△ 0.5	6,321,372	0.2	6,007,523	△ 5.0	6,132,397	2.1		
		扶助費	4,644,715	4,836,863	4.1	4,854,869	0.4	5,139,308	5.9	5,142,032	0.1		
		公債費	2,984,611	2,890,141	△ 3.2	3,042,726	5.3	3,148,147	3.5	3,210,299	2.0		
	小 計		13,964,059	14,032,957	0.5	14,218,967	1.3	14,294,978	0.5	14,484,728	1.3		
	物 件 費		4,859,381	4,985,461	2.6	4,853,128	△ 2.7	4,917,695	1.3	4,813,704	△ 2.1		
	維持補修費		194,941	213,780	9.7	198,351	△ 7.2	235,340	18.6	180,605	△ 23.3		
	補助費等		3,819,071	3,949,989	3.4	3,814,642	△ 3.4	3,856,482	1.1	3,712,944	△ 3.7		
	繰 出 金		3,030,971	3,058,424	0.9	3,314,578	8.4	3,429,930	3.5	3,560,346	3.8		
	合 計 (A)		25,868,423	26,240,611	1.4	26,399,666	0.6	26,734,425	1.3	26,752,327	0.1		
経常一般財源	市 税		18,906,248	18,688,397	△ 1.2	18,547,630	△ 0.8	18,753,747	1.1	18,325,682	△ 2.3		
	地方交付税		2,453,194	2,268,979	△ 7.5	2,274,622	0.2	2,432,467	6.9	2,691,528	10.7		
	そ の 他		5,180,043	6,166,752	19.0	5,543,751	△ 10.1	5,910,305	6.6	5,841,283	△ 1.2		
	合 計 (B)		26,539,485	27,124,128	2.2	26,366,003	△ 2.8	27,096,519	2.8	26,858,493	△ 0.9		
経常収支比率 A/B			97.5	96.7	—	100.1	—	98.7	—	99.6	—		

(イ) 「表18」は、平成29年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較（平成29年度普通会計）（単位：円、%）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市 民 1 人 当 たり	経 常 収 支 比 率	市 民 1 人 当 たり	経 常 収 支 比 率	市 民 1 人 当 たり	経 常 収 支 比 率
人 件 費	44,419	22.2	46,379	22.8	51,218	24.0
物 件 費	36,361	18.1	36,904	18.2	36,030	16.9
扶 助 費	37,999	19.0	32,455	16.0	29,393	13.8
補 助 費 等	28,514	14.2	21,846	10.8	20,681	9.7
公 債 費	23,277	11.6	19,353	9.5	31,703	14.8
繰 出 金	25,360	12.7	25,461	12.5	28,012	13.1
そ の 他	1,740	0.9	2,154	1.0	2,787	1.2
合 計	197,670	98.7	184,552	90.9	199,824	93.5

(決算のあらまし)

(ウ) 「表19」は、平成29年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均を下回り、全国類似団体平均を上回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（平成29年度普通会計）（単位：円、%）

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ-3	
	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比
市 税	138,662	69.2	160,313	78.9	135,521	63.4
地 方 譲 与 税	2,092	1.0	1,562	0.8	2,320	1.1
地方消費税交付金	21,225	10.6	20,574	10.1	17,477	8.2
地 方 交 付 税	17,985	9.0	7,914	3.9	41,561	19.4
そ の 他	20,383	10.2	12,736	6.3	16,780	7.9
合 計	200,347	100.0	203,099	100.0	213,659	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、平成30年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

<表20> 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：%）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	11.98
	26市平均	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	16.98
	26市平均	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	青 梅 市	1.7	2.2	2.4	2.7	25.0
	26市平均	0.9	0.7	0.9	—	
	類似団体	5.3	5.0	4.8	—	
将 来 負 担 比 率	青 梅 市	—	5.3	0.0	—	350.0
	26市平均	—	—	—	—	
	類似団体	17.8	15.0	12.2	—	

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

平成30年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

平成30年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

平成30年度は、前年度に比べ0.3ポイント増の2.7パーセントとなった。

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、新たに算定対象となった平成30年度と算定から外れた平成27年度を比較すると、公債費に準ずる債務負担行為にかかる経費などの減はあるものの、市債の元利償還金の増等により数値が悪化したものである。

(エ) 将来負担比率

平成30年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の平成30年度の1人当たりの市税負担額は148,543円で、前年度に比べ1.4パーセントの減となった。

一方、1人当たりの歳出決算額は378,021円、還元倍率は2.54となり、いずれも26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

区 分	市税負担額 (円)		歳出決算額 (円)		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
平成25年度	147,346	169,315	336,764	340,099	2.29	2.01
26	149,168	173,404	346,113	353,414	2.32	2.04
27	148,093	173,153	363,418	362,365	2.45	2.09
28	148,161	172,503	362,378	364,538	2.45	2.11
29	150,690	173,049	360,716	366,135	2.39	2.12
30	148,543	174,162	378,021	369,030	2.54	2.12

2 国民健康保険特別会計

(1) 予算措置の経過

平成30年度は、都道府県が国保運営に中心的な役割を担う制度改正が行われ、予算体系が変更になったことにより、当初予算規模においては前年度比で16.8パーセント減の145億9,100万円とした。

その後、3回にわたる補正を行い、歳入では都支出金、繰入金および繰越金を増額する一方、国民健康保険税を減額し、また歳出では総務費、保険給付費および諸支出金を増額する一方、国民健康保険事業費納付金、保健事業費および予備費を減額した。

これに伴い、最終予算額は、当初予算比1.7パーセント増の148億4,200万円とした。

(2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は98.9パーセント、歳出における執行率は98.5パーセントとなった。

保険税の収納状況については、収納率向上に取り組んだ結果、現年分収納率は前年度より1.1ポイント増の93.9パーセント、滞納繰越分収納率は4.6ポイント増の29.8パーセント、全体では5.2ポイント増の85.5パーセントとなった。

(3) 決算の結果

平成30年度決算額は、歳入が146億7,921万円、歳出は146億1,846万円となり、前年度比では、歳入は14.1パーセント、歳出は13.3パーセントの減となった。

実質収支は5,980万円となり、この内訳の主なものは、都支出金の超過交付分であり、令和元年度において返還する。

「表22」で、主要指標の推移を前年度比で見ると、被保険者数は4.6パーセント、世帯数は2.9パーセントの減となり、1人当たりの保険税額は5.9パーセント、1人当たりの保険給付費等は1.4パーセントの増となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区分 年度	被保険者数		世帯数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人員 人	伸び率 %	世帯 世帯	伸び率 %	金額 円	伸び率 %	金額 円	伸び率 %
26	39,240	△2.4	23,137	△0.8	(20,815) 72,476	(1.0) 2.2	257,324	5.3
27	38,170	△2.7	22,943	△0.8	(20,967) 71,701	(0.7) △1.1	273,066	6.1
28	36,755	△3.7	22,575	△1.6	(20,852) 73,977	(△0.5) 3.2	285,196	4.4
29	34,597	△5.9	21,753	△3.6	(20,463) 73,334	(△1.9) △0.9	287,293	0.7
30	33,016	△4.6	21,131	△2.9	(21,609) 77,673	(5.6) 5.9	291,232	1.4

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については税率改定を実施したことなどにより、保険税は0.8パーセントの増となった。今般の制度改正で、都が財政運営の責任主体となったことに伴い、市の主な支出である保険給付費等は都支出金で賄われることとなり、また療養給付費等交付金および前期高齢者交付金は、財政運営の責任主体である都において財政調整することとなったため、市に対し交付されないこととなった。

一般会計繰入金の総額は、17億4,220万円、全体の11.9パーセントとなり、このうち財源補てん分は9億4,714万円、6.5パーセントとなった。

＜表23＞ 主な歳入、歳出の推移

(単位：千円、%)

年度	歳 入								歳 出	
	保 険 税		国・都支出金		療養給付費等交付金 および 前期高齢者交付金		一般会計繰入金		保 険 給 付 費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
26	3,097,295	△2.5	4,372,931	9.2	4,461,318	△6.9	(624,788) 1,767,846	(9.7) 23.4	10,161,474	2.7
27	2,998,143	△3.2	4,200,378	△3.9	4,622,181	3.6	(727,124) 2,079,591	(16.4) 17.6	10,500,065	3.3
28	2,957,750	△1.3	4,452,687	6.0	4,529,905	△2.0	(745,327) 1,725,659	(2.5) △17.0	10,583,848	0.8
29	2,734,434	△7.6	4,341,769	△2.5	4,925,915	8.7	(745,089) 1,429,546	(△0.0) △17.2	10,038,085	△5.2
30	2,755,637	0.8	9,911,308	128.3	0	皆減	(795,056) 1,742,196	(6.7) 21.9	9,707,987	△3.3

注 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

3 下水道事業特別会計

(1) 予算措置の経過

平成30年度の当初予算は、前年度比4.6パーセント減の48億9,300万円とした。

公共下水道費は、主にストックマネジメント計画策定業務、第3期および小曾木事業区域の管きょ布設に要する費用などを措置し、流域下水道費は、多摩川上流水再生センターにかかる建設事業負担金を計上した。

その後、執行実績等を勘案した補正を行い、最終予算額は43億6,400万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入予算に対する収入率は、96.3パーセント、歳出予算における執行率は、96.3パーセントとなった。

下水道使用料の収納率は、現年度分が前年度と同率の99.1パーセント、滞納繰越分は前年度より1.6ポイント減の77.8パーセント、全体では前年度より0.1ポイント減の98.8パーセントとなった。

(3) 決算の結果

平成30年度の決算額は、歳入が前年度に比べ10.3パーセント減の42億150万円、歳出は10.3パーセント減の42億150万円となった。

「表24」は、供用開始および水洗化の状況である。

平成30年度は、小曾木、黒沢、富岡地区の一部など9.46ヘクタールを新たに供用開始し、計画区域面積に対する普及率は、91.1パーセントとなった。

また、水洗化状況は、計画区域内世帯に対して98.0パーセント、供用開始区域内世帯に対して98.5パーセントとなった。

<表24> 供用開始、水洗化の状況

区 分	計画区域 面積 A	同 左 世帯数 B	供用開始状況				水洗化状況		
			面 積 C	普及率 C/A	世帯数 D	普及率 D/B	世帯数 E	水洗化率 E/B	水洗化率 E/D
平成29年 度末現在	ha 2,379.00	世帯 61,522	ha 2,158.32	% 90.7	世帯 60,943	% 99.1	世帯 60,153	% 97.8	% 98.7
30年度中増減	—	303	9.46	—	583	—	453	—	—
平成30年 度末現在	2,379.00	61,825	2,167.78	91.1	61,526	99.5	60,606	98.0	98.5

「表25」、「表26」は、主要科目の決算額推移である。

歳入については、下水道使用料が人口減少や節水意識の高まりなどにより減収となった。国庫支出金および都支出金は、対象事業の減によりそれぞれ減少した。また、市債についても起債対象事業の減により31.3パーセント減少した。

一般会計繰入金は、前年度に比べ3.3パーセント減の11億7,667万円となった。

歳出については、下水道費および浄化槽費の建設事業費全体が27.2パーセント減の10億3,664万円となり、公債費は、6.1パーセント減の16億1,747万円となった。

この結果、経費回収率は89.9パーセントとなった。

なお、下水道事業における市債の年度末現在高は、前年度に比べ3.0パーセント減の177億9,276万円となった。

<表25> 歳入主要科目の決算額推移

(単位：千円、%)

年度	下水道使用料		一般会計繰入金		国庫支出金		都支出金		市 債	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
26	2,044,201	△3.4	1,423,006	1.6	192,800	△25.8	12,655	△35.4	1,034,600	0.1
27	2,116,284	3.5	1,308,831	△8.0	371,648	92.8	23,402	84.9	909,800	△12.1
28	2,107,648	△0.4	1,223,309	△6.5	149,347	△59.8	14,786	△36.8	845,500	△7.1
29	2,082,913	△1.2	1,216,491	△0.6	190,645	27.7	15,364	3.9	1,092,100	29.2
30	2,036,196	△2.2	1,176,672	△3.3	130,342	△31.6	9,680	△37.0	750,700	△31.3

<表26> 歳出主要科目等の決算額推移

(単位：千円、%)

年 度	建 設 事 業 費		公 債 費		市債年度末現在高	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
26	1,523,668	△0.3	1,857,052	△4.3	19,592,192	△1.9
27	1,592,603	4.5	1,808,471	△2.6	19,111,175	△2.5
28	1,177,711	△26.1	1,722,503	△4.8	18,617,088	△2.6
29	1,423,566	20.9	1,723,166	0.0	18,337,316	△1.5
30	1,036,642	△27.2	1,617,473	△6.1	17,792,763	△3.0

注 建設事業費は、流域下水道建設事業負担金および浄化槽事業費を含む。

(決算のあらまし)

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を29億8,596万円とした。

その後、3月補正において都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では後期高齢者医療保険料、諸収入を増額し、繰入金を減額した。歳出では分担金および負担金、諸支出金を増額し、総務費、葬祭費を減額した。

この結果、最終予算額は30億7,277万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は100パーセント、歳出における執行率は99.8パーセントとなった。

収納率は、現年分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が98.8パーセント、全体では前年度を0.2ポイント上回り99.6パーセントとなった。

また、滞納繰越分は41.0パーセントで、前年度を0.1ポイント下回り、保険料全体では前年度を0.1ポイント上回り99.0パーセントとなった。

(3) 決算の結果

平成30年度決算額は、歳入が30億7,335万円、歳出が30億6,564万円で実質収支は771万円となった。

「表27」は、平成31年3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

<表27> 後期高齢者医療保険加入状況 (単位：人)

被保険者数	3割負担	1割負担
18,595	1,254	17,341

「表28」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、43.9パーセントとなった。

<表28> 主な歳入・歳出の状況 (単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
30 (構成比)	1,349,244 (43.9)	1,593,152 (51.8)	54,467 (1.8)	2,834,945 (92.5)	114,596 (3.7)	54,250 (1.8)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

5 介護保険特別会計

(1) 予算措置の経過

平成30年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度比5.8パーセント増の93億4,971万円とした。

その後2回の補正を行い、実績見込みにより、歳出では、保険給付費を減額し、歳入では、国庫支出金において保険者機能強化推進交付金を追加するとともに、保険給付費の減額に連動して、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金を減額する補正を行った。

また、介護保険料の余剰額については、介護給付費等準備基金に積み立てるため、介護給付費等準備基金積立金の増額補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比8,232万円増の94億3,204万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.1パーセント、歳出における執行率は98.2パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が92.8パーセント、全体では99.3パーセントとなり、前年度を0.3ポイント上回った。

また、滞納繰越分は22.9パーセントで、前年度を8.8ポイント上回り、保険料全体では前年度を0.7ポイント上回り、97.8パーセントとなった。

歳出では、保険給付費の執行率が99.2パーセントとなった。

(3) 決算の結果

平成30年度決算額は、歳入が93億4,718万円、歳出が92億6,211万円で、実質収支は8,507万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、令和元年度において精算し返還する。

「表29」の主要指標では、第1号被保険者数は、1.5パーセント増となり、要介護認定者数は、4.4パーセントの増となった。

<表29> 主要指標の状況

(単位：人、%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	伸 び 率
第1号被保険者数	38,202	37,652	550	1.5
要介護認定者数	5,988	5,737	251	4.4

「表30」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の構成比率は、24.6パーセントとなった。

<表30> 主な歳入・歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出			
	保 険 料	国・都支出金	支 払 基 金 交 付 金	繰 入 金		保 険 給 付 費	地 域 支 援 事 業 費
				介 護 給 付 費	地 域 支 援 事 業		
30 (構成比)	2,300,684 (24.6)	3,147,534 (33.7)	2,361,796 (25.3)	1,071,650 (11.5)	53,435 (0.6)	8,574,519 (92.6)	355,869 (3.8)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

平成30年度における主な施策の実施状況

(金額単位：千円)

第1章 『安全で快適に暮らせるまち』

【防災・消防】

(決算額)

1	消防施設の整備 小型動力ポンプの更新 3台	5,670
2	ブロック塀等撤去費の補助 補助金交付件数 20件	1,486
3	家具転倒防止器具等の支給取付 器具支給取付件数 103件	1,586
4	防災行政無線の整備 難聴地区対策として、簡易受信システムを整備	3,590

【交通安全】

5	交通安全施設の整備 区画線設置 15,549.9m	12,538
6	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業 幼児・児童用自転車ヘルメット 212個	424

【防犯・消費者保護】

7	安全・安心まちづくり推進事業 防犯カメラ維持管理事業に対する補助	89
8	学校内および通学路への防犯カメラの整備 学校内防犯カメラの更新 中学校10校 通学路防犯カメラの設置 小学校5校	10,996
9	消費者相談の実施 消費者相談 週5日 相談受付件数 1,098件	5,131

【住宅】

(決算額)

10	市営住宅施設の改修・整備 青梅市宮千ヶ瀬第3住宅2号棟耐震補強等工事 青梅市宮千ヶ瀬第3住宅2号棟電気設備改修工事 青梅市宮千ヶ瀬第3住宅2号棟排水設備改修工事他6件	90,683
11	青梅市空家バンク 空家登録件数 1件、成約件数 0件	126
12	住宅マスタープランの策定 住宅マスタープラン策定委託等	4,669
13	住宅耐震補助事業 耐震診断 5戸、耐震改修 2戸	1,250

【公園・緑地】

14	都市公園施設整備事業 わかぐさ公園親水施設整備工事 永山公園ほか1箇所便器洋式化工事 吹上しょうぶ公園補修工事 時計設置工事	29,111 2,700 3,110 492
15	青梅の森保全事業 伐採等	17,246
16	青梅の森整備事業 景観整備等 斜面保護工事	12,452 18,979

第2章 『自然と共生し環境にやさしいまち』

【森林】

17	森林ボランティアの育成 森林ボランティア育成講座の実施 6回	932
18	多摩森林再生推進事業 スギ・ヒノキの人工林の間伐 梅郷地区ほか 75.95ha スギ・ヒノキの人工林の枝打ち 長淵地区ほか 11.29ha	73,735

(決算のあらまし)

【水辺環境】

(決算額)

19	親水事業の推進 おうめ水辺の楽校運営協議会との協働による取組 7事業	1,052
----	---------------------------------------	-------

【生活環境】

20	ポイ捨ておよび飼い犬のふんの放置の防止ならびに路上喫煙の制限に関する条例の推進 マナーアップキャンペーンの実施ほか	222
21	環境対策 生物多様性地域戦略の策定	3,780
22	墓地公園整備事業 樹林墓地等整備工事	7,290
23	飼い主のいない猫対策事業への助成 市内ボランティア団体への助成	200
24	し尿処理施設整備 基幹的設備改良工事、工事監理委託	505,400

【循環型社会】

25	容器包装リサイクル法への対応 プラスチック圧縮梱包業務委託	31,279
26	ごみ減量対策 資源再利用実施団体奨励報償金 (143団体、1,652回) 資源再利用実施団体特別報償金 (105団体、1,352回) 資源回収事業協力助成金 (15社、1,702回) ごみ情報紙の発行 ごみ処理施設見学会の実施	50,460
27	リサイクルセンター整備事業 容器包装プラスチック処理ライン設計業務委託	7,215

第3章 『次代を担う子どもをみんなで育むまち』

【子育て支援】

(決算額)

28	放課後子ども教室推進事業 「タヤけランド」を第一小、第二小、第三小、第四小、第五小、第六小、第七小、成木小、河辺小、新町小、霞台小、友田小、今井小、若草小、藤橋小で実施 参加者数 23,173人	19,682
29	民間保育施設の整備 民間保育施設費補助 3件	28,352
30	児童手当支給事業 中学校修了前の児童を扶養する保護者等に児童手当を支給 月額15,000円（3歳未満および小学校修了前の第3子以降） 月額10,000円（3歳以上中学校修了前） 月額 5,000円（所得制限以上）	1,886,455
31	学童保育事業 学童保育所の管理運営 第一・第二・第四学童保育所の整備	392,064 22,054
32	乳幼児医療費助成事業 未就学児の医療費の自己負担分を助成	169,738
33	義務教育就学児医療費助成事業 義務教育就学児の医療費の自己負担分の一部を助成	212,542
34	地域型保育事業 家庭的保育事業を実施 4カ所 小規模保育事業を実施 3カ所 事業所内保育事業を実施 1カ所	186,008
35	一時預かり事業 保育所等 10園 幼稚園型 4園	9,338
36	認証保育所事業 認証保育所運営費補助 延べ49人 認可外保育施設入所利用支援事業補助 延べ24人	5,815

(決算のあらまし)

		(決算額)
37	交通機関利用児童等通学費補助事業 交通機関利用児童等通学費補助金支給者数 小学生348人、 中学生47人	12,406
38	子ども家庭支援センター事業 子どもと家庭に関する総合相談の実施	30,878
39	育児支援ヘルパー事業 支援が必要な妊産婦に対し、家事援助ヘルパーを派遣	205
40	こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月以内の子どものいる世帯に対し、全戸訪問事業を実施	1,722
41	出産・子育て応援事業経費 育児パッケージの贈呈 569件	5,690

【学校教育】

42	学校教育活動支援員の配置 小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒への 教科指導や生活指導の支援	14,845
43	小・中学生の主張大会の実施 応募数 3,173件 出場者 小学生 6人、中学生 10人 入場者 356人	249
44	学びと心の育成事業 学力向上・いじめ防止を主な目的に、各学校の裁量を最大限に 生かし、郷土に根ざした特色ある教育活動を推進	12,897
45	学力向上対策事業 土曜日の補習事業として、「サタデークラス」を小学校4年生から 中学校3年生を対象に、市民センター6か所で、それぞれ10回実施 延べ参加者数 1,690人 また、放課後の補習事業として、「ステップアップクラス」を 各校で実施	12,539
46	伝統文化奨励事業の実施 青梅市の伝統文化を継承する活動に取り組む児童・生徒を表彰	94

(決算額)

47	小・中学校の既存施設整備		
	外壁アスベスト含有調査委託（新町小）		50
	トイレ改修工事（第一小）		84,024
	特別支援教室整備工事（吹上小ほか1校）		9,750
	オイルタンク改修工事（今井小）		1,804
	屋内運動場屋根塗装改修工事（藤橋小）		9,169
	ブロック塀等改修工事（第三小ほか3校）		4,651
	その他小学校既存施設の改修等（14校 22件）		18,458
	トイレ改修設計委託（霞台中）		3,013
	トイレ改修工事（第三中）		80,892
	特別支援教室整備工事（第二中ほか2校）		9,299
	ブロック塀等改修工事（第二中ほか3校）		6,277
	屋内運動場照明設備改修工事（霞台中）		3,974
	その他中学校既存施設の改修等（6校 11件）		7,563

【青少年活動】

48	子ども体験塾事業		1,720
	子ども発掘体験塾	参加者数 41人	
	ワークショップ「スペースキッズラボ」		
		参加者数 221人	
	コズミックカレッジ	参加者数 33人	

第4章 『文化・交流活動がいきづくまち』

【生涯学習】

49	生涯学習事業		630
	42教室、受講者数 5,665人		
50	新生涯学習施設建設事業		1,356,159
	工事監理委託、新築工事、備品購入ほか		

【歴史・文化・芸術】

51	郷土博物館事業		459
	企画展「明治時代の青梅－近代化と人々の生活－」ほか		
52	埋蔵文化財調査保護事業		1,083
	遺跡発掘調査（3件）、立会い調査ほか		
53	指定文化財保存事業費補助		4,217
	国指定重要文化財「観音寺本堂、阿弥陀堂、仁王門」		
	防災設備改修工事ほか5件		

(決算のあらまし)

		(決算額)
54	美術館事業 特別展「ダンボールアート遊園地 集まれ子どもたち！！」 ほか展覧会、コンサート等の実施	13,357
55	まるごとアート支援事業 市内で自主的な文化芸術活動を行う団体への補助	725
【スポーツ・レクリエーション】		
56	ジュニアスポーツ教室の開催 バスケットボール、水泳等9種目、参加者数 1,634人	1,344
57	青梅マラソン大会開催 第53回青梅マラソン大会においてボストンの青少年（2人）を招待	1,037
58	奥多摩溪谷駅伝開催 第80回記念奥多摩溪谷駅伝競走大会において、新たに 「支会・自治会の部」「中学生の部」「小学生の部」を創設	2,528
59	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業 西多摩地域広域行政圏体育大会 ソフトボール、軟式野球、テニス等14種目の競技および スポーツフェスタの実施	2,249
60	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業 青梅クリスマスマーケット、青梅エクストリームスポーツウィーク、 サッカーワールドカップパブリックビューイング、パラスポーツ 体験会等の実施	13,150
【都市間交流】		
61	都市提携事業 青少年友好親善使節団のボツパルト市への派遣	3,287
62	自治体間交流事業 青梅・南相馬スクラム支援子ども交流事業等	2,189

第5章 『みんなが元気で健康なまち』

【予防・健康づくり】

		(決算額)
63	自殺予防対策事業 ゲートキーパー養成講座の実施 講座実施回数 3回 受講者数 132人	324
64	骨髄ドナー支援事業 提供者および提供者が勤務している事業所への助成 提供者 4件 事業所 1件	630
65	子育て世代包括支援センター事業 妊娠、出産、子育てにおける総合窓口相談 相談件数 1,029件 相談者延数 1,598人	3,195
66	妊婦健康診査の実施 実施回数(一般) 14回 実施回数(超音波) 1回 実施回数(子宮頸がん) 1回 実施人数 9,976人	58,026
67	親子食育講座(親子クッキング) 市内在住の年長児から小学生の親子対象 実施回数 2回 参加者数 32人	17
68	がん検診推進事業 子宮頸がん検診 20歳の女性 受診者数 74人 乳がん検診 40歳の女性 受診者数 192人	3,064
69	先天性風しん症候群対策事業 19歳以上の妊娠を希望する女性に対し、風しん抗体検査を実施し、 風しんに対する抗体価が十分でない場合などに予防接種を実施 抗体検査者数 428人 予防接種者数 196人	3,471
70	未熟児養育医療給付事業 未熟児の医療費の自己負担分を助成	5,394

(決算のあらまし)

【医療体制・市立総合病院経営】

(決算額)

71	総合病院の整備 血管撮影装置、一般撮影ポータブルF P Dシステムの更新ほか	583, 121
72	新病院建設事業 新病院の基本設計業務委託、新病院建設計画支援および コンストラクション・マネジメント業務委託ほか	121, 743

第6章 『福祉が充実したまち』

【地域福祉】

73	社会福祉法人指導検査 検査実施法人 12法人	1, 779
74	成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の利用促進	14, 817
75	受験生チャレンジ支援貸付事業 受験料等の貸付 112件	5, 036
76	第4期青梅市地域福祉計画の策定	124
77	見守り支援ネットワーク事業 新たに2事業者と見守りに関する協定を締結	3

【高齢者福祉】

78	高齢者生活支援事業 配食サービス、紙おむつ等給付、住宅設備改善給付ほか	34, 369
79	高齢者温泉保養施設利用助成事業 宿泊助成 1, 233人、日帰り助成 3, 596人	7, 084
80	元気高齢者地域活躍推進事業 ボランティア養成講座	75

【障害者福祉】

(決算額)

81	手話通訳者の配置 対応件数 75件	311
82	心身障害者福祉手当の支給 1級～2級、1度～3度 月額15,500円 3級～4級、4度 月額 8,000円	374,835
83	障害者の地域生活支援事業 日常生活用具等給付事業、移動支援事業等	80,439
84	障害者就労支援センター運営事業 障害者の一般企業等への就労支援	28,078
85	障がい者サポートセンター運営事業 障害者(児)の相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業や施設貸出し等の実施	52,690

【ひとり親福祉】

86	母子・父子家庭就業支援事業 母子家庭等自立支援給付金の支給	18,334
----	----------------------------------	--------

【社会保障】

87	国民健康保険データヘルス事業 計画にもとづく保健事業の実施 (特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業等)	186,622
88	介護保険利用者負担軽減事業 助成延件数 149件	974

(決算のあらまし)

第7章 『活気ある産業で雇用が生まれるまち』

【農業・林業】

(決算額)

89	6次産業化支援事業補助 市内産農畜産物を使用した新たな商品開発への補助	1,000
90	農作物獣害対策地域強化推進事業 電気柵の効果の検証等	690
91	農業経営改善計画等実施事業補助 認定農業者等が行う農業経営改善計画等推進事業への補助 5件	1,209
92	水土里保全活動支援事業費補助 農業用施設保全活動への補助 2団体	951
93	梅の里再生事業 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策等 梅の里再生基金積立て	65,329

【工業】

94	中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 特例措置の延長、利子補給金および信用保証料の補助	36,836
95	おうめものづくり支援事業 新分野進出支援、人材育成支援等 33件	10,128

【商業】

96	商店街等活性化事業等への補助 商店街振興事業（青梅本町商店会ほか7団体） 「第28回青梅宿アートフェスティバル2018」ほか12事業 商店街等活性化事業（住江町商店街振興組合ほか11団体） 「青梅赤塚不二夫会館運営補助」ほか5事業	15,105 3,561
97	空き店舗活用事業補助 市内創業者への施設改修経費の補助 2件	2,000

【新産業】

(決算額)

98	企業誘致事業 企業誘致奨励金 1社	100,515
----	----------------------	---------

【観光】

99	観光戦略創造プロジェクト 観光振興の方針や取り組んでいく内容の検討・実施 Ome Blueブランド構築、青梅市観光協会ホームページの改修 着地型旅行商品の造成	15,488
100	観梅事業 梅まつりの開催等	6,321

第8章 『都市基盤が整う魅力あるまち』

【都市形成】

101	都市再生地籍調査事業 街区調査・一筆地調査等	75,742
102	中心市街地活性化の推進 青梅市中心市街地活性化協議会運営補助など 青梅駅前地区市街地再開発準備組合への補助	2,859

【道路】

103	道路網の整備 幹線道路、生活道路の改修 路面改良、側溝新設 都市計画道路の整備	187,027 41,012 107,627
104	健康と歴史・文化の路整備事業 整備工事等	20,402
105	道路の維持管理 橋りょう定期点検委託等 街路灯の整備 E S C O事業	20,861 3,450

(決算のあらまし)

【公共交通】

(決算額)

106	公共交通対策 都バス・民間バス路線の公共負担 青梅市公共交通協議会への補助	136,805
-----	---	---------

【下水道】

107	雨水浸透施設等設置費助成 雨水浸透施設 23件、雨水小型貯留槽 12件	3,584
108	公共下水道（污水）の整備 第3期事業区域管きょ布設工事等 御岳山事業区域連絡管整備工事等 小曾木事業区域整備事業委託	64,377 84,406 334,144
109	浄化槽整備事業 浄化槽設置工事等	42,554

【河川・砂防】

110	河川維持改修 維持改修測量委託等 2件 補修工事 8件	462 14,300
-----	-----------------------------------	---------------

【都市景観】

111	景観まちづくり計画事業 景観形成事業助成金 1件	30
-----	-----------------------------	----

第9章 『みんなが参画し協働するまち』

【市民参画・協働】

(決算額)

112	市民センター施設整備 青梅市小曾木市民センター体育館屋根改修工事 青梅市梅郷市民センター空調設備改修工事 青梅市東青梅市民センターコンクリートブロック塀改修工事	33,858
113	ボランティア・市民活動センター運営 青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助	17,474
114	市民提案協働事業 市民提案協働事業への助成	903
115	集会施設設置費等助成（補修費補助） 集会施設（24施設）の改修等	13,298

【人権・平和】

116	平和事業の実施 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業、平和写真展の開催等	5,009
-----	--	-------

【男女平等参画】

117	男女平等参画推進事業 男女平等セミナー、地域女性活躍推進事業の実施等	3,812
-----	---------------------------------------	-------

(決算のあらまし)

第10章 『持続的な行財政運営ができるまち』

【行政運営】

(決算額)

118	行財政改革の推進 行財政改革推進委員会の開催等	393
119	ふるさと納税の促進 ふるさと納税件数 835件 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）件数 18件	12,182
120	職員採用の見直し 試験制度をテストセンター方式に変更し実施	1,473

【情報推進・活用】

121	電子行政 情報化の推進、情報セキュリティポリシーの運用、 基幹系業務システムの運用、社会保障・税番号制度対応	431,550
122	個人番号カード交付事業 個人番号カードの交付	15,551
123	住民票等各種証明書のコンビニ交付 住民票、印鑑証明、課税証明ほか	4,087

【健全財政】

124	市税等収納の確保 インターネット公売、コンビニ収納の実施	10,609
-----	---------------------------------	--------

平成30年度
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	30年度交付税種地区分	I-5

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年 137,381人 増減率(27/22) △1.4%	過疎(首都)	山村(近郊整備)	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団		基準財政需要額	19,649,269千円
住民基本台帳	31.1.1 134,086人 対前年度増減率 △0.9%	離島 既成市街地 不交付 広域行政圏	面積 103.31 K㎡			基準財政収入額	16,976,079千円
(参考)65歳以上人口 31.1.1 39,698人						標準財政規模	26,593,417千円
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度			臨時財政対策債発行可能額	2,252,178千円
1. 歳入総額 A	51,420,145	50,152,887				財政力指数 単年度(0.864)	0.875
2. 歳出総額 B	50,493,734	48,591,326				実質収支比率	3.2%
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	926,411	1,561,561				公債費負担比率	10.0%
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	87,420	30,091				経常収支比率	99.6%
5. 実質収支 (C-D) E	838,991	1,531,470				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	34,075,079千円
6. 単年度収支 F	△692,479	736,780				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,032,102千円
7. 積立金 G	765,810	397,365		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,868,087千円 (3,678,555)		
8. 繰上償還額 H	0	0		将来にわたる財政負担 A+B-C	29,239,094千円		
9. 積立金取崩額 I	200,000	0		積立基金取崩額	705,807千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△126,669	1,134,145		収益事業収入	909,000千円		
一般職員 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)			
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	620	202,042	325,875	市町村長	9.1.1	1,010,000	
うち技能労務職	74	26,194	353,968	副市町村長	9.1.1	880,000	
教育公務員	2	912	456,100	教育長	9.1.1	805,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0				
合計	622	202,954	326,293	議	議長	9.1.1	625,000
				副議長	9.1.1	560,000	
				議員	9.1.1	530,000	
				議員数(24人)			
営業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人		
	国民健康保険(事業勘定)	有	60,757	1,742,196	21	加入世帯数 20,730世帯	
	後期高齢者医療	有	7,711	378,431	5	被保険者数 A 32,063人	
	介護保険(保険事業勘定)	有	85,071	1,363,100	21	うち退職者被保険者等 B 55人	
	下水道事業	無	0	1,176,672	23	退職者医療制度加入率 B/A*100 0.2%	
	モーターボート競走事業	有	733,661	0	17	1世帯当り保険税調定額 135,007円	
	病院事業	有	383,925	740,661	753	被保険者1人当り保険税調定額 87,287円	
						被保険者1人当り費用 455,929円	
						保険税(料) 2,755,637千円	
						保険給付費 9,707,987千円	
						国民健康保険事業費納付金 4,301,414千円	

※()書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	19,841,468	38.6	18,325,682	74.5	人 件 費	6,575,074	13.0	6,139,487	6,132,397	22.8
地 方 譲 与 税	269,175	0.5	269,175	1.1	うち職員給	4,429,394	8.8	4,048,462	4,813,704	17.9
利 子 割 交 付 金	35,096	0.1	35,096	0.1	扶 助 費	17,231,723	34.1	5,144,206	5,142,032	19.1
配 当 割 交 付 金	116,674	0.2	116,674	0.5	公 債 費	3,219,355	6.4	3,210,299	3,210,299	12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,607	0.2	94,607	0.4	元 利 償 還 金	3,219,355	6.4	3,210,299	3,210,299	12.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,449,004	4.8	2,449,004	10.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,341	0.1	52,341	0.2	小 計	27,026,152	53.5	14,493,992	14,484,728	53.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	7,226,347	14.3	5,349,256	4,813,704	17.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,430	0.3	160,430	0.7	維 持 補 修 費	222,300	0.4	182,927	180,605	0.7
地 方 特 例 交 付 金 等	111,188	0.2	111,188	0.4	補 助 費 等	5,485,625	10.9	4,234,076	3,712,944	13.8
地 方 交 付 税	2,926,777	5.7	2,691,528	10.9	積 立 金	1,222,451	2.4	1,158,176		
普 通	2,691,528	5.2	2,691,528	10.9	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	82,834	0.2	41,834	0	0.0
特 別	235,046	0.5			繰 出 金	5,869,533	11.6	5,020,116	3,560,346	13.3
震 災 復 興 特 別	203	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,651	0.0	17,651	0.1	投 資 的 経 費	3,358,492	6.7	819,910		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	79,448	0.2	71,195		
小 計	26,074,411	50.7	24,323,376	98.9	普 通 建 設 事 業 費	3,262,622	6.5	770,177		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,089,564	2.1	0	0.0	補 助	1,140,620	2.3	406,500		
使 用 料	492,952	1.0	110,526	0.4	単 独	2,103,357	4.2	359,032		
手 数 料	556,525	1.1	0	0.0	そ の 他	18,645	0.0	4,645		
国 庫 支 出 金	8,453,051	16.4			災 害 復 旧 事 業 費	95,870	0.2	49,733		
都 支 出 金	7,240,831	14.1			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	203,335	0.4	47,649	0.2	合 計	50,493,734	100.0	31,300,287		
寄 附 金	44,964	0.1								
繰 入 金	766,487	1.5								
繰 越 金	1,561,561	3.0								
諸 収 入	1,284,086	2.5	124,764	0.5						
地 方 債	3,652,378	7.1								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(2,252,178)	(4.4)								
合 計	51,420,145	100.0	24,606,315	100.0						

歳入一般財源等
32,226,698 千円
経常経費充当一般財源等
26,752,327 千円
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
108.7 %

市 町 村					税					目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 税 額 × 100 / 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
市町村民税	7,740,745	39.0	1.3	※7,579,708	0	議 会 費	410,371	0.8	410,302				
個人分	7,740,745	39.0	1.3	※7,579,708	0	総 務 費	5,712,158	11.3	5,057,031				
法人分	1,077,037	5.4	△ 25.8	1,365,623	84,320	民 生 費	24,214,433	48.0	10,529,842				
固 定 資 産 税	8,406,231	42.4	△ 1.7	※8,311,849	0	衛 生 費	5,056,752	10.0	3,134,252				
軽 自 動 車 税	264,854	1.3	5.3	267,107	0	労 働 費	10,360	0.0	10,360				
市 町 村 た ば こ 税	830,069	4.2	△ 2.4	853,401		農 林 水 産 業 費	370,215	0.7	186,079				
鉦 産 税	2	0.0	0.0	3		商 工 費	484,057	1.0	398,219				
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0				土 木 費	3,301,760	6.5	2,564,013				
法 定 外 普 通 税	0	0.0				消 防 費	1,668,533	3.3	1,447,543				
目 的 税	1,522,530	7.7	0.4	※税源移譲相当額	0	教 育 費	5,949,870	11.8	4,302,614				
入 湯 税	6,744	0.0	1.3	※については100/100	0	災 害 復 旧 費	95,870	0.2	49,733				
事 業 所 税	0	0.0		※※交付金を含む		公 債 費	3,219,355	6.4	3,210,299				
都 市 計 画 税	1,515,786	7.6	△ 1.9			諸 支 出 金	0	0.0	0				
法 定 外 目 的 税	0	0.0				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
旧 法 に よ る 税	0	0.0				合 計	50,493,734	100.0	31,300,287				
合 計	19,841,468	100.0	△ 2.3	18,377,691	84,320								
納 税 義 務 者 数	平成30年度大規模事業(単位:百万円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 越 分	合 計			
個人均等割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習施設建設経費 1,354 ・ し尿処理施設整備経費 505 ・ 幹線道路改修経費 139 ・ 学校施設整備経費(小学校) 128 ・ 学校施設整備経費(中学校) 111 ・ 都市計画道路3・5・5号線築造経費 106 ・ 市営住宅施設整備経費 83 ・ 河川維持改修経費 65 ・ 市道路面改良経費 60 ・ 教育情報システム経費 59 ・ 都市公園施設整備経費 53 						市 町 村 税 合 計	99.1	36.5	97.4			
	67,304 人						(徴収猶予分除く)	(99.1)	(36.5)	(97.4)			
法人税割							市 町 村 民 税	98.8	34.7	96.8			
	1,100 人						純 固 定 資 産 税	99.2	42.9	98.1			
						国 民 健 康 保 険 税 (料)	94.0	29.9	85.6				

(決算のあらまし)